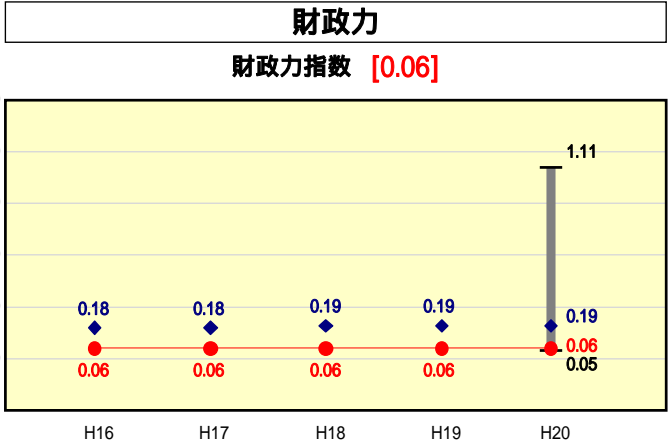


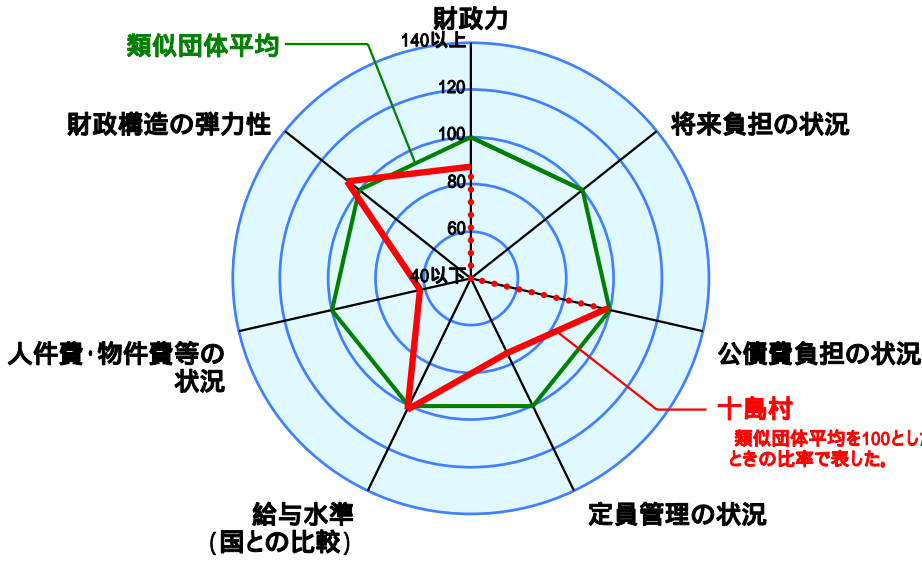
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



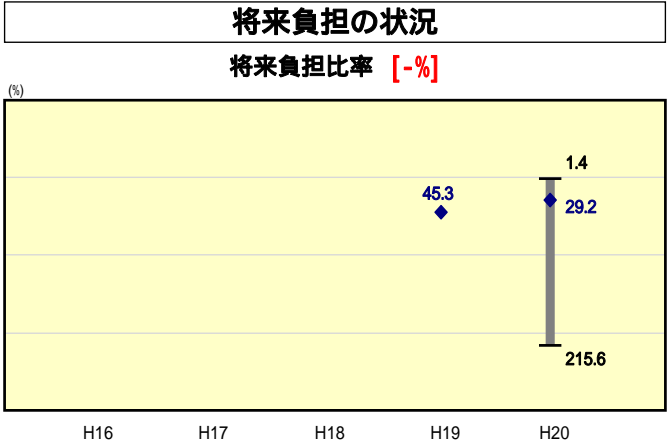
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

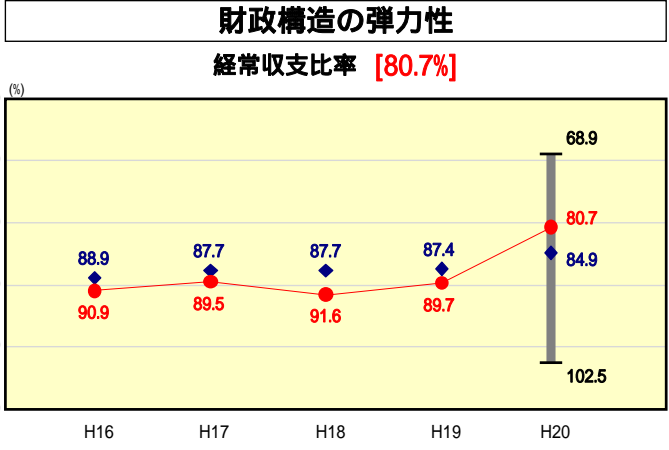
人口	614人(H21.3.31現在)
面積	101.35 km ²
標準財政規模	1,527,483千円
歳入総額	4,138,280千円
歳出総額	4,036,911千円
実質収支	57,706千円



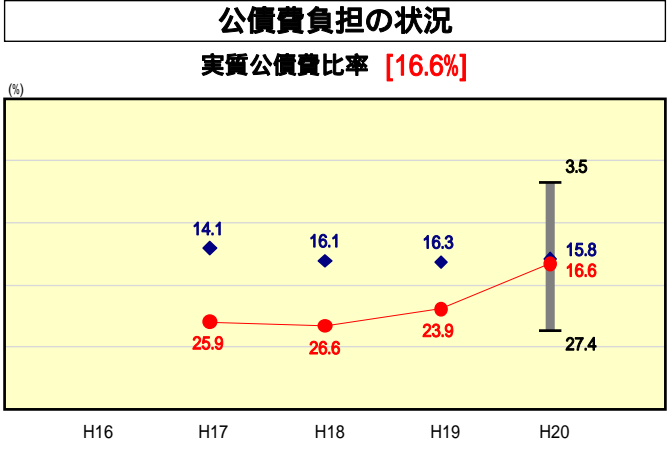
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



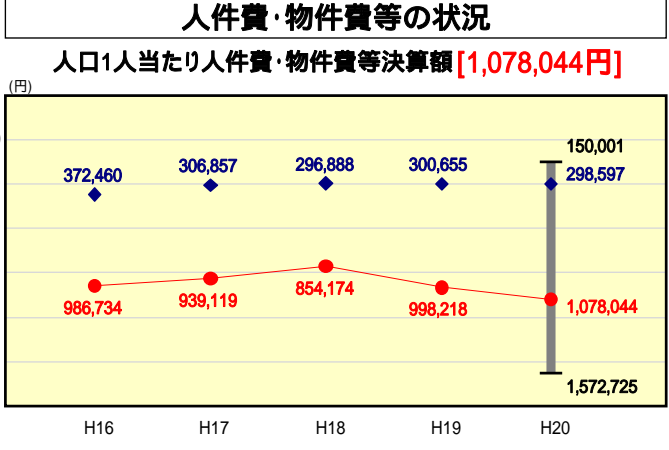
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



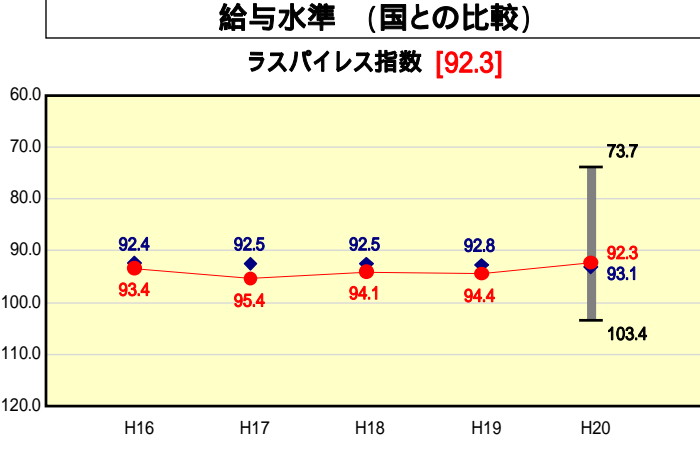
類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



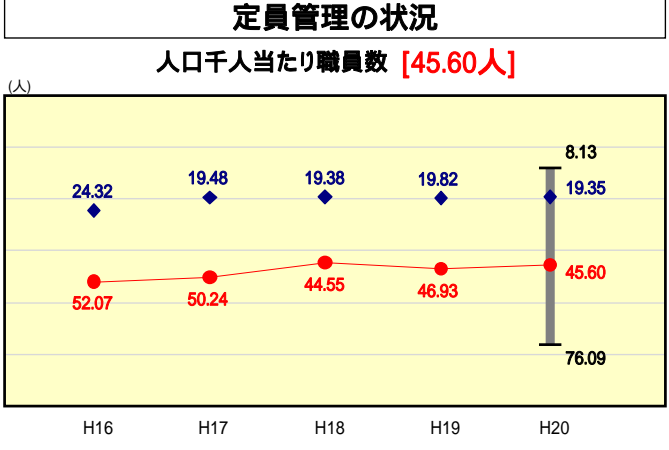
類似団体内順位 76/129
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 127/129
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 50/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 指数は0.06と前々年度から変わらず、類似団体内最小値に次ぐ数値となっている。小規模離島多島村という特異な地理的条件や急激に進む少子高齢化に伴う産業就業人口の激減が大きく影響し、企業誘致や個人所得の増加に結びつかず、税収の増加に繋がらないことが要因と考える。

将来負担の状況 本村では、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率の発生はありません。

経常収支比率 : 前年度と比較すると9.0ポイント下回った結果となっている。全国・県・類似団体町村平均を下回っている。前年度と同様に積極的な歳出抑制や収入確保に努めているが、多島村という特異な地理的条件により発生する出張所経費・港湾・ブロードバンド等の整備に多額の投資が必要であり、これ以上の削減は困難な状況である。当該年度は、主に普通交付税の交付額増により経常一般財源が増加したことや既往債繰上償還による公債費等の経常的経費が減少したことが前年度を下回った要因と考えられる。しかし、今後においては、ブロードバンド整備に伴う多額の管理・維持費が発生することから比率の上昇が懸念される。

実質公債費比率 類似団体内中下位に位置しているが、前年度と比較して7.30ポイント改善されている。これは、これまでの地方債発行抑制対策・既往債の借換・繰上償還により公債費が減少したことや普通交付税等の増加等による標準財政規模が同規模以上で推移していることが要因と予想される。しかし、地域イントラネット基盤施設整備に多額の起債を発行していることから、引き続き、公債費負担適正化計画を策定し、起債事業の抑制など適正な起債計画に努める。

人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額 前年度と同様で全国・県・類似団体平均を大きく上回っている。これは、人口規模の少ない・孤立小規模多島村で構成される特異な地理的条件のため、各島出張所運営費・ブロードバンド維持運営費など離島がゆえに発生する様々な経費が行政コストを引き上げている。

人口一人当たりの職員数 前年度同様、全国・県・類似団体平均を大きく上回っている。これは、特異な地理的条件及び人口規模が少ないことが大きな要因であり、類似団体平均まで下げることは困難と思われる。引き続き、定員適正化計画及び集中改革プラン等により適正な定数管理に努める。